

平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名： 少子政策課
 担当名： 保育施設担当
 内線： 3328

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B53	待機児童対策とことん活用事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所待機児童対策費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	保育緊急確保事業			戦略項目	01	子育ての安心		
						分野施策	010101	子育て支援の充実		
<p>1 事業の概要</p> <p>本県の待機児童は低年齢児が82%を占めているため、1歳児を中心にした低年齢児対策が急務である。そこで、幼稚園の空きスペースを有効活用するとともに、主に低年齢児を対象とする家庭保育室の利用を促し、待機児童の解消を目指す。</p> <p>市町村の計画変更に伴う減額。</p> <p>(1) 幼稚園保育室促進事業 175,000千円 (2) 家庭保育室利用促進事業 36,647千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 幼稚園保育室促進事業 【31か所/受入枠695人分】 175,000千円 幼稚園の空き教室を保育室として利用する場合に、改修費や運営費を補助する。</p> <p>イ 家庭保育室等利用促進事業 待機児童のいる26市町分 36,647千円 家庭保育室等の利用率向上のため、待機児童のいる市町が保育コンシェルジュを配置した場合に運営費を補助する。</p> <p>(2) 事業実績(見込)</p> <p>ア 幼稚園保育室促進事業 改修費 当初予算219,000千円(15か所) 実績見込額44,000千円(3か所)</p> <p>イ 家庭保育室等利用促進事業 利用者支援費 当初予算 46,773千円(26市町) 実績見込額10,126千円(2市)</p> <p>(3) 減額理由 市町村の実施計画を踏まえ、対象か所数を見直し、事業費を減額する。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(1) 運営費 国1/2、(県1/4)、市町村1/4、ただし、政令・中核市は 国1/2、市1/2、(1)改修費(基金2/3)、市町村1/12、事業者1/4 (2) 国1/3、(県1/3)、市町村1/3</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>地方財政措置あり</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1人=9,500千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	211,647	繰入金						36,647	94,041	
現計額	305,688							86,688		